



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
 コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 昭正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-5325-8522
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	188,416	79.5	8,518	—	9,045	—	9,077	—
2022年3月期第3四半期	104,944	71.4	△7,758	—	△4,472	—	△5,805	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,403百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △6,029百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	332.25	—
2022年3月期第3四半期	△212.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	143,160	33,718	23.5	△271.72
2022年3月期	102,341	24,315	23.7	△595.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 33,691百万円 2022年3月期 24,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2023年3月期の配当予想につきましては、未定としております。
 3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	74.3	8,000	—	8,500	—	8,000	—	292.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	27,331,013株	2022年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	9,279株	2022年3月期	8,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	27,321,893株	2022年3月期3Q	27,322,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				—	—

（注）2023年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				—	—

（注）2023年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス対策の行動制限が撤廃され、社会経済活動が徐々に正常化へと向かいましたが、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安に伴う物価の上昇、供給面の制約もあり、景気の回復は力強さを欠く展開となりました。

旅行業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の第7波および第8波の影響を受けましたものの、政府により実施された各種の需要喚起策の効果もあり、国内旅行の回復が見られました。

このような情勢の下、当社グループは、新型コロナウイルス対策に万全を期しつつ、修学旅行その他の団体旅行、国内個人旅行の催行に努めるとともに、近畿日本ツーリスト(株)、クラブツーリズム(株)において都道府県民割、全国旅行支援事業等の公的助成を活用したツアーの販売拡大を図りました。海外旅行については、2022年5月から近畿日本ツーリスト(株)がハワイ、グアムへの、クラブツーリズム(株)が世界30カ国へのツアーの販売をそれぞれ開始いたしました。

また、近畿日本ツーリスト(株)および(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネスでは、長年培った企業、自治体とのネットワークを活用し、従来の大河ドラマ館を始めとする観光施設の運営業務、観光振興業務等に加え、各地の自治体、企業から新型コロナウイルス関連業務を受託するなどBPO(Business Process Outsourcing)事業の拡大に努めました。

このほか、近畿日本ツーリスト(株)、クラブツーリズム(株)では、SDGsへの貢献の一環として、自治体とタイアップした地域共創事業に注力し、着地型観光コンテンツの開発とそれらを活用したツアーの造成、観光イベント等を通じて、地域の交流人口の拡大サポートに努めました。併せて、コロナ禍を教訓に事業ポートフォリオのさらなる拡充を図り、PTA業務のアウトソーシングサービス等の新規事業の開発に取り組んでおります。一方、費用の面におきましては、引き続き事業構造改革を通じた販管費の削減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、連結売上高は1,884億16百万円(前年同期比79.5%増)、連結営業利益は85億18百万円(前年同期 連結営業損失77億58百万円)となり、連結経常利益は90億45百万円(前年同期 連結経常損失44億72百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は90億77百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失58億5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に預け金および受取手形、営業未収金及び契約資産の増加により、408億19百万円(39.9%)増加し、1,431億60百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、主に営業未払金および旅行前受金が増加したことにより314億16百万円(40.3%)増加し1,094億42百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ94億2百万円増加し、337億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は23.5%(前連結会計年度末 23.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、2022年11月9日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日(2023年2月9日)公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,579	11,670
預け金	42,626	63,055
受取手形、営業未収金及び契約資産	27,419	44,205
商品	13	7
旅行前払金	5,087	8,409
その他	3,291	4,506
貸倒引当金	△51	△47
流動資産合計	91,967	131,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	187	325
土地	139	104
その他（純額）	81	96
有形固定資産合計	408	526
無形固定資産		
その他	505	802
無形固定資産合計	505	802
投資その他の資産		
投資有価証券	3,891	4,160
退職給付に係る資産	1,930	2,168
繰延税金資産	5	222
その他	3,975	3,767
貸倒引当金	△341	△295
投資その他の資産合計	9,460	10,023
固定資産合計	10,373	11,352
資産合計	102,341	143,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,147	25,346
未払金	2,529	2,635
未払法人税等	789	186
預り金	11,648	12,700
旅行券等	19,013	18,122
旅行前受金	17,072	43,218
賞与引当金	1,137	947
その他	2,665	3,141
流動負債合計	75,002	106,298
固定負債		
繰延税金負債	1,125	1,371
その他	1,896	1,772
固定負債合計	3,022	3,143
負債合計	78,025	109,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	100
資本剰余金	47,204	55,146
利益剰余金	△32,700	△23,623
自己株式	△14	△14
株主資本合計	22,531	31,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015	1,139
為替換算調整勘定	469	615
退職給付に係る調整累計額	267	327
その他の包括利益累計額合計	1,752	2,082
非支配株主持分	31	27
純資産合計	24,315	33,718
負債純資産合計	102,341	143,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	104,944	188,416
売上原価	83,831	149,201
売上総利益	21,113	39,215
販売費及び一般管理費	28,871	30,696
営業利益又は営業損失(△)	△7,758	8,518
営業外収益		
受取利息	94	134
受取配当金	57	61
為替差益	19	72
助成金収入	3,414	268
その他	76	46
営業外収益合計	3,663	584
営業外費用		
支払利息	51	51
支払手数料	104	—
持分法による投資損失	0	—
株式交付費	199	—
その他	21	5
営業外費用合計	377	57
経常利益又は経常損失(△)	△4,472	9,045
特別利益		
固定資産売却益	—	310
関係会社清算益	—	19
負ののれん発生益	31	—
特別利益合計	31	329
特別損失		
事業構造改革関連費用	328	45
減損損失	530	0
固定資産除却損	0	0
臨時休業による損失	41	—
段階取得に係る差損	2	—
関係会社株式売却損	1	—
特別損失合計	904	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,345	9,327
法人税、住民税及び事業税	418	407
法人税等調整額	47	△152
法人税等合計	466	254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,811	9,073
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,805	9,077

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,811	9,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325	124
為替換算調整勘定	88	146
退職給付に係る調整額	19	59
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△218	330
四半期包括利益	△6,029	9,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,025	9,407
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月14日開催の第85回定時株主総会の決議により、2022年7月31日付で、資本金7,941百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。この結果、資本金は100百万円となっております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2021年6月末において債務超過を解消したものの、2022年3月期において新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、連結営業損失76億86百万円、連結経常損失38億86百万円、親会社株主に帰属する当期純損失57億71百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象等が存在しておりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間においては、2022年10月11日にスタートした全国旅行支援やイベント等開催に関する制限の緩和により、国内旅行の機運の高まりが堅調に続いており回復の兆しを見せ始めています。同時に旅行業以外での収益確保にも努め、事業構造改革の効果により連結営業利益85億18百万円、連結経常利益90億45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益90億77百万円を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響や、為替変動による影響には引き続き注視すべき状況にあります。

当社グループは、中期経営計画の目標達成に向けた事業構造改革を引き続き推進しており、2023年3月期の連結業績予想を踏まえ、2023年3月末時点においても債務超過にはならないものと見込んでおります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。